

第2章

中国の現代資本主義見直し論

はじめに

近年、中国において資本主義あるいは資本主義世界に対する見直しが進んでいる。かつての毛沢東時代の中国からみれば、その変貌ぶりは目を見張るものがある。本章は最近1～2年の中国の資本主義観の動向を検討することを課題とする。

共産主義社会の実現を究極の政治目標に掲げる中国共産党が、戦略的に現存の資本主義社会に対し否定的であったのはいうまでもない。中華人民共和国建国後から1970年代までの中国の資本主義観は、他の社会主義国と同様にきわめて否定的であった。資本主義と社会主義とはいわば水と油であり、原理的に二律背反の関係としてみられていた。中国の公式見解では資本主義とは私的所有、市場と商品生産、資本に応じた所得分配（「剰余価値」の搾取）、企業の独立的経営、などの要素から構成され、歴史的には生産の社会化と私的所有との基本矛盾に基づく周期的な恐慌、失業、利潤率の低下などから資本主義は不可避免的に衰退・崩壊するものとされていた（「資本主義の全般的危機」論）。他方、社会主義とは公的所有、計画、労働に応じた所得分配、中央による企業統制などの要素から構成されていた。歴史的には崩壊する資本主義にとって代わってより高い生産力段階としての社会主義が必ず到来すると考えられた。

こうした公式見解は現代世界の現実動向とのあいだに大きなギャップを

伴っていたが、1950～70年代の中国において、とりわけ大躍進から文化大革命にかけての時期には政策面にも強く反映された。当時の国家の政策路線は共産主義社会への早期の移行のための急速な計画的工業化と集団化を追求することであった。しかもその工業化路線は一国的で自給自足的な性格が強く、対外経済関係は「自力更生」方針のもとに必要最少限の補助的な位置にとどめられ、基本的に閉鎖的であった。こうした政策路線のもとで中国社会における主要な矛盾は「プロレタリアート」と「ブルジョアジー」との2大階級の対立であり、この対抗関係のなかで「プロレタリアート」は不断に復活を図る、党一政府内部の実権を掌握する「ブルジョア」分子を打倒しなければならないとする「継続革命」論が叫ばれた。この考えのもとでは社会主義と資本主義とは完全な対立関係として把握され、したがって毛沢東の主張する社会主義観から多少とも距離をおいた考えや政策はすべて「資本主義」的な逸脱ととらえられ否定された。たとえば、集団化のレベルを引き下げた個人や家族の請負い経営、少数の労働力を雇用する経営、利潤動機、賃金(出来高制)による労働インセンティブ強化、少数の専門家による管理、あるいは外国からの借款、投資受入れなどはすべて社会主義の「原則」から逸脱した「修正主義」であり、「資本主義の道」を歩むものと強く批判された。とくに文化大革命の時期にこの傾向が極端化したことは周知のとおりである。

第1節 資本主義見直し論の背景

1980年代になると中国では資本主義に対する見直し論が現れ、とくにこの数年は積極化した。その背景としては以下の三つの点が考えられる⁽¹⁾。

第1に、中国と国際経済との関係の密接化である。1980年代に入ると中国は対外開放政策の進展により、中国経済はますます国際経済のネットワークのなかに参入し、諸外国との相互依存関係をもつようになっている。先進資本主義諸国や国際金融機関からの借款、外資の導入・合弁企業の設立、輸出

指向工業化、先進的な技術の導入、対外工事請負い・労働力輸出などを次第に積極化させている。この過程で84年以降、中国は世界が対立する二つの市場ではなくて資本主義の統一市場であること、しかも資本主義国が問題を抱えつつも全体的には技術革新をとおして依然として強い成長力を持ち、急速に発展している現実を次第に学習するに至った。したがって、世界市場に参入しつつ、自らの経済発展をめざす政策路線を採用した中国は、必然的に既存の世界資本主義経済秩序を前提として資本主義経済と緊密にリンクしていかなければならない。また、中国が対外開放を進め、対外経済関係をいっそう発展させていけばいくほどに、資本主義市場のメカニズムに規定され、中国はそのメカニズムに適合、同調していかざるをえない。88年初めに公式に提起された「沿海地区経済発展戦略」構想はまさにそうした認識を踏まえたものであった。こうしたことを理論的に説明、合理化するうえで旧来の資本主義観の見直しは不可欠であったと考えられる。

第2に、中国の経済改革に伴う資本主義的要素の導入の進展とその影響である。1980年代に入り、中国は資本主義諸国からプラント・設備などのハードウェアにとどまらず、資本主義的管理技術などのソフトウェアをも導入するに至った。83年になると中国は資本主義のより基本的な要素、たとえば商品経済や市場メカニズムに注意を向け、それと社会主義との結合を試みはじめた。当初、新たな社会主義経済方針として「計画を主とし、市場を従とする」ことが提起されたが、84年の経済体制改革の決議を経て「社会主義的商品経済」論が公式に採用された。さらに86年以降のここ数年においては中国は社会主義経済改革の理論的検討の深化におうじて資本主義の本質的要素を評価する姿勢を示しはじめた。たとえば、生産財市場だけでなく、さらに生産要素市場（証券・株、労働力、不動産の市場）の部分的容認、市場価格の利用、個人経営・私営企業の容認などである。87年の共産党第13回全国代表大会では「社会主義的商品経済」論を踏まえて「政府が市場を調節し、市場が企業を誘導する」経済メカニズムの追求が公認された。要するに80年代の中国は経済改革を通して旧来否定してきた資本主義的要素の多くを導入して経

済システムの多元化を目指しつつあるといえる。

資本主義的要素の導入利用は現代の資本主義経済を否定することとは両立しえない。その意味においても資本主義の見直しは論理的に不可避である。さらに、過去長いあいだ中国は資本主義的要素の導入利用を「修正主義」「資本主義の復活」として強く否定してきただけに、「四つの近代化」路線のもとの大胆な資本主義的要素の導入は当然にも思想の混乱を引き起こすことになった。たとえば、現在の改革がはたして社会主義的性格のものなのか、あるいは資本主義的性格のものなのかについて疑問が生じ、論争が展開された。

この経済改革の性格についての考え方としては、蔣一葦によれば三つの「思想傾向」があったという⁽²⁾。すなわち、一つは旧来の社会主義経済理解をそのまま継承している保守的な人々である。彼らは、現在の改革のなかで実施されている商品経済は資本主義商品経済と同じものであり、したがって経済改革は資本主義をやるものだと考え、それに反対しているという。第2の傾向は先進資本主義のすべてをまねて導入し、改革はまず資本主義から始めなければならないと考える人々である。この人たちは「西洋化した人」（西洋かぶれ）とされる。第3の傾向は以上の二つの考えの中間にあり、商品経済に関して資本主義との共通性と異質性があり両者を区別して考える人々であるという。蔣一葦自身は第3の考えを「正しい」とする立場に立っている。その考えの当否はともかく、経済改革の性格をめぐるさまざまな考えが出ており、その間の「論争が絶えない」状況が生まれているのである。こうした混乱状況を克服し、経済改革をいっそう推進するためには現代資本主義に対する見直しと合理化が必要とされるのである。

第3に、社会主義の見直しからのイデオロギー的要請である。中国はじめその他の社会主義諸国が改革のなかで資本主義的要素を導入していったそもそもの基本的な原因は、旧来の中央集権的な計画経済システム（いわゆるスターリン型モデル）が予期したほどに機能しないばかりか、生産性や効率の面で重大な欠点を抱えていることに対する自覚であった。現存の社会主義の成果を現代資本主義国家の急速な経済成長と対比するとき、現存社会主義の立遅れ

は明白であった。董大林は「現代の社会経済の2大支柱は発達した科学技術と社会化大生産であり」、「この点では現代資本主義のほうが優勢である」という⁽³⁾。また鄧小平は「われわれはまだ社会主義の優越性を語る資格がない」とまで述べている⁽⁴⁾。

この点は深刻な問題を中国指導部に投げかけることになる。つまり、マルクス・レーニン主義における歴史の発展段階論(資本主義から社会主義、さらに共産主義へ)と当面の社会主義経済における資本主義化とのギャップを、いかに説得的に説明するかという問題である。中国の提唱する「社会主義初級段階」論は、社会主義の低開発経済における資本主義的要素の利用と多元的要素の並存を説くものであるが、その社会主義の将来像ははなはだ不明瞭のままである。まだ社会主義の将来像については暗中模索というべきであろう。これに関連して董大林は、社会主義の歴史的使命からみた資本主義研究の重要性を指摘する。すなわち、「今日、社会主義が超越しなければならない矛盾は現代資本主義であり、今日、社会主義が解決しなければならない矛盾は現代資本主義である」。「もし、われわれが現代資本主義に対して見てみようとしなければ、われわれはどのようにして現代資本主義の矛盾を解決して、資本主義を超越した社会主義を創造するのか」と⁽⁵⁾。これは「資本主義を超越する社会主義」の創造を説明する論理の究明を求めたものであるが、その前提として改めて「現代資本主義の矛盾」に対する研究を提起したところに中国の学者の苦悩が示されている。いずれにせよ、社会主義・共産主義への歴史的必然性を主張する観点からすれば、いまこそ現代資本主義に対する再検討が不可欠であるというのである。

第2節 現代資本主義の見直し論

中国における資本主義の見直し論における論点は多岐にわたるが、その問題関心からすれば、概ね以下の三つの点に整理できると思われる。

第1点は、現代の資本主義の動向に関する肯定的評価と資本主義の発展要因に関する検討である。旧来のマルクス・レーニン主義の公式的解釈とは異なる観点から現代資本主義の発展変化をより肯定的に積極的にとらえようとする傾向がみられる。変化した現実をマルクス・レーニン主義の古典的定式によって説明することはもはや適切ではない、という問題意識がそこにはある。

第2点は、大きく発展変化した現代の資本主義をどのように性格づけ、特徴づけるか、についての関心である。旧来の帝国主義論や国家独占資本主義論とは異なった新たな見解が提起されている。

第3点は、資本主義と社会主義との歴史的関連あるいは資本主義の歴史的将来についての関心である。マルクスは社会主義は高度に発展した段階の資本主義を基礎にしてその上に築かれると予測したが、それは実際には実現せず、現実の社会主義国はすべて資本主義が未成熟な段階にある条件のもとで成立した。そこから、この生産力のギャップをいかに克服するかとの歴史的課題を現存の社会主義国がかかえることになったわけであるが、近年、旧来の単線的な社会発展論とは異なる見解がいろいろ出てきている。

この節ではまず第1点についての議論を扱い、第2点、第3点は次節以降でみることにする。

第二次世界大戦以後、とりわけ1950年代以降の現代の資本主義(とくに先進資本主義を中心にした)の大きな変化発展については主に以下の諸点が指摘されるようになった。

(1) 科学技術革命の進展と生産の高度の発展

コンピューター、核エネルギー、バイオテクノロジー、光通信、新素材などの新たな科学技術の発明により資本主義の生産社会化が高度に発展し、資本主義はいっそう豊富な技術的基礎を持つようになり、生産は空前の発展を示した点が注目される。新華社香港分社社長の許家屯は「資本主義のつくり出した生産力は、これまでのすべての世代の総和をはるかに上回った」とし

たうえで、「とくに第二次世界大戦後、……科学技術の進歩と労働生産性の向上は人びとの予想をはるかに上回った。社会生産力は……急速に電力時代、コンピューター時代に発展した。全世界を席卷しているこの新技術革命、とりわけマイクロエレクトロニクス技術、生物工学、宇宙工学、新エネルギー、新素材などが生産力の発展と人類社会に与えた影響力の大きさ……は今のところ完全には予測できない」と述べ、現代資本主義の生産力の飛躍的発展を高く評価する⁽⁶⁾。国際問題のブレーンの人である宦郷も、「経済、科学と技術の未だかつてない発展は資本主義がなお強い生命力をもっていること、そして更に新たな高潮が現れることを証明している」と資本主義の発展を評価する⁽⁷⁾。この点の評価は最近の資本主義見直し論においてほぼ共通しているといってもよいだろう。

(2) 国家のマクロ経済管理の強化

次に国家が社会経済に対するマクロ・コントロールをいっそう強化、完備したことによって、単純な市場調節をある程度克服し、生産の無政府状態と経済危機を緩和したことに關する評価である。中国の多くの学者は国家のマクロ経済管理・調整を「国家独占資本主義」の枠組みからとらえているが、南俊英は「独占資本国家化」として説明する。彼によれば、変化の主な特徴としては①政府の重要工業部門に対する投資拡大、企業国有化、国民経済全体に占める国有経済の比重増大、②国民収入の大部分に対する政府の掌握と社会経済の各領域に対する関与、③国民経済全体に対する計画調節、④重要な科学技術研究に対する政府の組織、関与などである。南俊英はこうした「独占資本国家化」の発展が「資本主義の基本矛盾——生産の社会化と生産手段私有制との矛盾を緩和し、資本主義生産の無政府状態を克服し、科学技術の発展を促進するうえで一定の作用を果たした」と評価している⁽⁸⁾。北京師範大学の薛伯映もより控え目ながらも「戦後の国家独占資本主義は私有制の維持を前提に生産社会化をますます高めて、同時にある種の『計画』調節を通して、資本主義条件のもとでは根本的に解決できない生産の無政府状態が作り

出す破壊的影響を軽減した」と述べている⁽⁹⁾。

(3) 資本の社会化と国際化

黒龍江大学の熊映梧らは、現代資本主義における資本社会化の発展を四つの面からとらえている。すなわち、①国家の企業投資の拡大、国有企業の増大である。国有企業が生まれた原因としては、投資資金が多額で利潤回収期間が長く、危険が大きく私的資本では投資困難な一部の高度技術の研究、新興産業や公共部門（郵便電話、交通、動力、水道、衛生など）への国家の投資などが指摘されている。②株式の社会化・分散化傾向である。株式会社が普遍的に発展し、独資会社の比重と影響力は小さいものとなった。また株の所有も個人や家族に独占されるのではなく、雇用労働者を含む広範な社会諸階層により所有されることが政策的にもとられている（たとえばイギリス、アメリカ）ことに注目する。熊映梧らはこの「企業の株式化と株の分散化が資本私有化に反する趨勢をつくりだした」とみる。③資本の所有権と占有・経営権の分離傾向であり、このもとで近代的企業はますます高度の技術知識と管理知識をもった専門家（「テクノクラート」階層）によって管理され、元来の資本家（資産家）はその経営能力を失っているとみる。④職員・労働者の管理参加制度の普及である⁽¹⁰⁾。共産党中央党校の魯従明は現代資本主義の最大の特徴が生産・資本・社会生活の高度の社会化にあると主張している⁽¹¹⁾。

資本の国際化については多国籍企業の急速な発展と資本輸出の増大が指摘されている。さらに国際資本の独占化についても指摘される。すなわち、南俊英は「国際独占同盟組織」の発展が先進資本主義国だけではなく、途上国においてもみられたことを述べている。さらに彼は戦後資本輸出が量的に急増しただけでなく、投資対象国においても戦前は投資の70%が植民地、半植民地ないしは途上国であったのが、戦後は逆に70%が先進資本主義国（主にアメリカと西欧）向けに変わったことが特徴であると指摘している⁽¹²⁾。

(4) 社会階級構成の「中流階級」化

生産の急速な発展を前提に賃金上昇、労働時間の短縮、社会福祉政策の実施、産業構造の調整による就業機会の拡大、株式の社会化などにより、労働者階級の生活は基本的に改善され、階級構成では全体として「中流階級」「中間階級」が多数を占めるようになり、富裕層と貧困層が少数となったとみる点では多くの学者の見解は共通している。南俊英は労働者階級の構成も変化し、頭脳労働者の比重の増大、肉体労働者の比重の低下、伝統的労働者の数の減少、ブルー・カラーのホワイト・カラー化の傾向をみる⁽¹³⁾。また前述のように労働者が株主となり、企業管理に参加する「管理民主化」も進んだ。姜士林はこうしたなかで旧来の労使関係と階級関係は大きく変化し、それに応じて先進資本主義国の労働運動も質的に変化したとみる⁽¹⁴⁾。董崇山は専門的な頭脳労働者（具体的には管理者、技術者、科学研究者、教育者、国家公務員、自由職業者）を「智産階級」（インテリ階級）とよび、それは1960年代以降急速に増大して最も大きな社会階級になっただけでなく、他の階級に依存した階層ではなくて独立した階級となったとみている。また都市と農村との格差も消滅しているとする⁽¹⁵⁾。いずれにせよ、多くの学者は、こうした階級構成の変化と社会変化によって、階級矛盾と社会矛盾は緩和されたとみるのである。こうした現代資本主義の現状認識はマルクスのいう貧富の「両極分解」論と労働者階級の「貧困化」論を大きく修正させるに至っている。たとえば、于光遠は「かつては資本主義社会は両極分化の社会であり、あたかも両極分化は資本主義社会での絶対的法則であるかのように考えた」と反省しつつ、社会階級の「両極分化」ではなくて「中産階級化」への変化であること、労働者階級の「貧困化」も相対的なものであって、収入面での生活自体は改善されていることを認める⁽¹⁶⁾。

(5) 国際経済の相互依存の強化

熊映悟らは戦後の世界経済の基本的動向を次のようにみている。「第二次世

界大戦後、統一した相互に融合した世界市場が次第に形成され、日に日に完璧なものになった。世界経済と貿易が大きく発展するに依りて、世界の各地区、各種の市場のあいだの浸透は経済発展に不可欠な必要条件になった。各市場のあいだの国際交易が日に日に頻繁になることによって、世界の各部分には緊密に関連した国際分業と協力をもつ『一体化』した世界経済システムになっている」とみている⁽¹⁷⁾。すでにみたように宦郷が旧来の正統的世界経済観であったスターリンの「二つの市場」論を放棄して世界市場が一つの資本主義的世界市場であることを認めたのは1984年のことであり⁽¹⁸⁾、ここ数年には世界市場における相互依存関係の発展が指摘されるに至っている。たとえば、『当代世界政治概論』の第1章の紹介文で先進資本主義国の経済的総括を行っているが、そのなかで「資本主義世界内部において、先進資本主義国と未開発国家とのあいだの経済の相互依存関係は大きく発展した」と述べている⁽¹⁹⁾。また劉山は「1980年代以来、世界経済と国際経済関係には若干の注目すべき傾向が現れ、その一つは世界経済活動がますます全地球化していることである。生産、貿易あるいは金融の領域のいずれにおいても相互浸透、相互依存および一体化への発展の趨勢が強まっている」とし、さらに「今日の世界では、各国の経済は統一した世界市場にますます深く巻き込まれており、先進国の間、南と南の間、南と北の間だけでなく、社会主義国家と資本主義国家との間で相互依存の関係が強まっている」とみている⁽²⁰⁾。

こうしたなかで先進資本主義国の対外政策も大きな変化が生じたとみる。すなわち、対外政策の重点を軍事的な手段から経済的平和的な手段へ変化させたとする。魯従明は「かつては立ち遅れた国への搾取と世界覇権の争奪は、主に武力による脅しと戦争手段に頼っていたが、現在では先進的な科学技術と商品経済の優勢に頼り、平和的な経済手段によって上述の目的を達している」と述べる⁽²¹⁾。また熊映梧らは「現在、多角的貿易関係と国際協力関係をうちたてるうえでの政治的障害は基本的になくなった。したがって、武力で世界経済情勢を変える必要性はなくなった。一国の経済地位を変える方法は主要には平和的な経済的な方法であって戦争の方法ではない」と主張してい

る⁽²²⁾。

(6) 現代資本主義発展の要因について

では旧来の予想に反して現代資本主義がこのように急速な発展をしたのは一体なぜなのか、ということが究明課題となる。中国の学者たちは、科学技術革命、国家の経済関与と市場調節との結合、競争の激化などの原因を指摘している。

第1に、科学技術革命により新たな技術が次々に考案され、それが生産にすばやく応用されて生産の飛躍的発展をもたらしたことが指摘されている。この点はすでに述べたので省略する⁽²³⁾。

第2に、国家の経済介入と市場調節との結合について。これは主に「国家独占資本主義」論の立場から論じられている。薛伯英は国家独占資本が経済発展に促進的作用を果たしたことを二つの点から説明する。一つは国家資本が一般の民間の独占企業がやらない市場の開拓の役割と生産技術発展の推進作用を果たし、「過剰」資本の投資先を見いだし「過剰」生産の販売市場を拡大したことであり、もう一つは国家が国民経済全体に対しマクロ調整を実施し再生産周期における経済危機・生産の無政府的状況が社会生産に与える破壊作用を最少限に抑制し、経済の安定的成長を保障したことである。薛伯英は、国家独占資本主義は以上の生産発展への促進作用と同時に阻害作用をもっているとするが、「全体としてみれば現在、その促進作用の方が阻害作用よりも大きい」と評価する⁽²⁴⁾。

国家のマクロ調節と市場調節との結合について詳細に論じたものとして裘元倫論文がある⁽²⁵⁾。裘元倫は現代資本主義研究の核心は先進資本主義国の生産力が急速に発展した原因の究明にこそあるとしたうえで、その原因を次の2点から説明する。

第1に、現代資本主義国においては「市場調節と国家調節との相互組合せ」に基づく経済運営が行われており、これは先進資本主義国の強固な経済体制となり、先進資本主義国のマクロ経済管理の基本原則と基本方法となってい

る。そして「まさに市場調節と国家調節との結合が、私有制を基礎とした資本主義市場経済が必然的にもつ3大欠陥(経済の周期的波動、構造的なアンバランス、社会経済生活における大きな不平等)を一定程度緩和した」とし、資本主義の発展を促したとみるのである。ここにおける「国家調節」とは「国家化」の程度の顕著な増大に集中的にみられるとする。「国家化」の表れは、①国家が多数の企業を所有していること、②国家が国民収入の大きな部分を占め、ブルジョアジーの国家統治機関を維持するばかりでなく、社会の不平等を軽減し経済を調節する手段としても用いていること、③国家がますます広範で重要な経済・社会調節機能をもつこと、にみられる。③の調節機能のなかには「需要の創出」、貨幣金融の管理、貿易輸出の推進、経済の予測と計画、科学技術文化教育事業の促進、および経済の正常な運行のための必要な社会条件の保障、などが含まれる。

第2に、独占組織内部の構造的な変化が経済発展に大きな促進的な役割を果たしたとみる。裴元倫は以下の四つの点を指摘する。

- (1) 独占資本組織自体が急速に発展したこと。たとえば1980年代初めに、アメリカの製造業における259の大企業(資産10億ドル以上の企業)は当該部門の10万余りの企業の資産総額の65%を占めていることを紹介しつつ、「これらの実力の大きな独占組織が実際には西側経済の中心的力であり、それなくしては先進資本主義国の経済発展と科学技術進歩は想像もできないことである」としている。
- (2) 寡頭独占の存在と経済発展の問題。戦後の先進資本主義国においては一般には絶対独占は存在せず、寡頭独占が存在する。この寡頭独占は一方で、「管理価格」などの独占価格を通して市場調節の十分な展開に対して制約的な影響をおよぼすものの、他方では寡頭独占は決して競争を排除せず、競争メカニズムは引き続き強い作用を発揮しているとみる。その理由としては、①独占組織と並存して、多数の非独占組織と中小企業が存在し、そのなかの専門的企業は競争力をもつこと、②隣接する新興部門で発展した新たな独占組織の挑戦の存在、③経済国際化の発展によ

る国際競争の激化、④各部門内部の寡頭独占組織の間の競争などが指摘される。したがって、「この競争が寡頭独占組織が引き起こす恐れのある停滞と腐敗の趨勢を抑制し、科学技術の進歩と生産力の発展を強力に推進している」とみる。

- (3) 「経営者革命」の完成。この「革命」は資本主義経済に大きな影響を与えたと評価する。すなわち、①強大な経営者階層の形成によって資本と経済の権力がいっそう集中したこと、②独占組織の「非人格化」現象により資本主義大企業と経営者の性格を覆い隠したこと、③企業の経営管理の改善、技術進歩、長期的発展を促進したこと、などである。
- (4) 「経営者革命」により、独占組織の時間的、空間的視野が広がり、たんに当面の最大利益だけでなく、中長期的発展を重視するようになったこと。この結果、企業の計画性が強まり、資本主義国家の全体の経済が計画的要素を増加し、同時に長期的な投資、技術革新を促進する役割を果たしたとみる。

こうして裘元倫は、結論として国家と市場の結合、独占と競争の結合が戦後の資本主義国の生産力の急速な発展を促した重要な要素であったと主張するのである。

また陳耀庭、章頭は更にすすんで独占制そのものが現代資本主義の発展を促したとみる。陳耀庭、章頭はまず、独占の成立と歴史的発展は資本主義の生産関係内部における自己調節であるとしたうえで、独占制が「資本主義の経済運行の社会メカニズム」（その核心は商品経済の発展メカニズム）を発展させ完全なものにしたと高く評価する。

陳耀庭、章頭はさらに、①独占は資本主義生産力と生産社会化の発展の結果であり、独占の発展は生産力の発展状況と適応していること、②独占が自由競争に取って代わるのは歴史の進歩であり、決して歴史の後退ではないこと、③独占の条件下の競争が技術と経済発展を促す作用を果たしたのであり、『独占は衰亡の趨勢を生み、競争が発展の趨勢を生み出す』との論点は成立しえない」と主張する⁽²⁶⁾。

以上さまざまな議論が出されているが、現代資本主義の発展力を制度自体に内在するものとして高く評価する点ではほぼ共通している。

第3節 現代資本主義の性格づけ

現代資本主義の基本的な特徴・性格をどのようにみるかに関して近年、中国の学者はさまざまな見解を述べている。主要な見解としては「国家独占資本主義」論、「社会資本主義」論、「資本社会主義」論、「社会独占資本主義」論などであり、このなかで旧来の帝国主義論は大きく修正されつつある。

1. 「国家独占資本主義」説

現代の資本主義を国家独占資本主義とみる規定自体はレーニン以来のマルクス主義の正統的規定であり、現在の中国の学者のなかでもこの正統的規定を継承している者が多い。ただし、その内容については旧来の正統的規定と多少とも異なった特徴を見いだすことができる。その事例は前述したように国家独占資本主義の経済成長力と安定性を評価する観点である。同じ国家独占資本主義説をとる学者の間でも資本主義史における歴史的段階の位置づけについてもさまざまな見解がある。すなわち、資本主義発展の段階論として二段階説、三段階説、多段階説などが提起され、そのなかで現代資本主義を位置づける試みがなされている。共通する一つの傾向は現代資本主義の段階をきわめて長期的なものともみていることであろう。

(1) 二段階説

世界経済・政治研究所の黄蘇は、レーニンの帝国主義に関する規定、すなわち帝国主義は資本主義の没落段階であり、死滅しつつある資本主義であるとの結論を突破すべきであると問題提起しつつ、資本主義の発展段階の再区

分を試み、二段階区分論を主張する。黄蘇によれば、資本主義の第1段階は自由競争と私的独占資本の統治時期であり、資本主義の初級段階である。第2段階は戦後の国家独占資本主義の時期で資本主義の発達段階であり、これが現代資本主義にあたとされる。黄蘇は資本主義の初級段階のメルクマールとして第1に、生産・資本の社会化の程度がかなり小範囲に限定され、生産発展の潜在力が十分に発揮されていないこと、第2に各国の再生産過程は基本的に一国内で完成されていて資本の国際性はまだ本格的に展開されていないことを指摘している。したがって、戦後とくに1950年代末から60年代初めに形成された発達段階としての現代資本主義のおもな指標は第1に生産・資本の高度の社会化と国家のマクロ経済調節メカニズムの形成発展であり、第2に生産・資本の国際的移動の全面的で急速な発展であるとされる⁽²⁷⁾。

(2) 三段階説

この説をとる学者は多く、中国における資本主義の発展段階論のなかでは最も一般的なものである。この説のほぼ共通する論点は、資本主義の歴史を自由主義段階、私的独占資本主義段階、国家独占資本主義段階と3区分するものである。現代国際関係研究所の柯居韓は資本主義を初級、中級、高級の3段階に分ける。彼によれば、初級段階は18世紀末から19世紀末までの自由競争の時代、中級段階は19世紀末から1930年代までの独占資本主義の時代、高級段階は30年代から現代までの国家独占資本主義の時代と規定する。そのうえで彼は国家独占資本主義は資本主義の最後で最長の歴史段階と位置づける。国家資本主義が最終段階である理由はとくに述べていない。

彼はむしろ国家独占資本主義の長期性について重点的に論じている。その理由として以下の諸点が指摘されている。①国家独占資本主義はまだ50年余りの歴史しかない、②国家独占資本主義の生産体制は相当な活力があり、それはいっそう高い次元の競争をもたらす、③国家独占資本主義の生産関係は基本的に生産力の発展需要に適應しており、社会階級の矛盾はまだ激化しておらず、したがってかなり長い期間、革命情勢は普遍的に形成されない、④

国家の経済関与と国際協調は経済危機をうまくコントロールしている，⑤戦争が革命を引き起こす事態は予見できる将来ありえない，⑥途上国の先進資本主義大国に対する脅威は大きくない(南北間の矛盾はいつそう鋭くなるが，南の資金・技術・商品市場は大きく北に依存しているため)，⑦現存の社会主義国は制度自体が不完全，未成熟の発展段階にあり，政策的失敗を経験したため，その国際的影響力は1950年代，60年代ほど大きくなく，また国際共産主義運動も全体として低調期にある。これらの理由のなかで⑦を最も重要なものとみている⁽²⁸⁾。これは後にみるが，論理的には資本主義と社会主義の長期的な共存を展望するものである。

三段階説でも第3段階の開始時期についてはいくつかの異説がある。たとえば，1930年代以外に，戦後の50年代，あるいは50年代末から60年代初めなどである。

(3) 多段階説

現代の資本主義を国家独占資本主義と把握しつつも，それを資本主義の最終段階とはみずに，現段階のあとに資本主義の新たな発展段階が到来することを想定するものである。したがって，この説では資本主義から社会主義への転化の時期はいつそう長期的なものと思なされる。中国国際問題研究所の謝曜は資本主義を初級段階(20世紀初頭までの約150年間の自由競争の時代)，中級段階(20世紀初めから第二次世界大戦前までの一般独占資本時代)，国家独占資本主義段階(戦後から現在)，そして将来の国際資本主義段階に区分する。謝曜は現代の資本主義がすでに「高級段階」に入ったかどうかはまだ断定することが困難であるとみる。つまり，「現代の国家独占資本主義は主要には一国家の枠内で実行されていて，次第に国際化，世界化の方向に発展しているが，いまだ十分には成熟しておらず，新たな国際独占資本主義段階には至っていない」とみる。つまり，彼は国際独占資本主義段階を「高級段階」と見なししているようである。したがって，彼は「長期的にみて資本主義はその死亡からはまだはるかに遠く，なお大きな発展の余地がある」と展望する⁽²⁹⁾。

これに対して柯居韓は国際資本主義を第4段階としてみるのは不適當だと批判する。その理由として、経済の国際化、国際経済協調も基本的に国家が行うもので国家の経済的関与が依然として主導的な役割を果たすことを指摘する。したがって、経済活動の国際化の進展、国際独占資本の発展も依然として国家独占資本主義の範疇のなかにあると考えるのである⁽³⁰⁾。

多段階説の系譜に属すると思われるものに熊映梧らの議論がある。熊映梧らは現代資本主義を国家独占資本主義と必ずしも規定していないが、その特徴づけは国家独占資本主義論者と基本的に同じとみてよい(前掲)。彼らの議論の特徴は資本主義を人間の生涯過程に擬して幼年期、青年期、中年期、衰亡期に区分していることである。熊映梧らは、現代の資本主義国は世界諸国のなかで「最も発達した生産力を持っており、依然として先進的生産力の代表者である」とし、現代資本主義の位置づけにつき「200～300年の歴史をもつにすぎない資本主義は、その幼年期、青年期をすぎたばかりであり、いま安定して発展する中年期に入っている」と述べる。したがって「現代資本主義は依然として社会生産力発展の巨大な潜在力をもって」おり、資本主義の余命はかなり長い歴史的期間があると展望する⁽³¹⁾。

2. 「社会資本主義」説

中国で「社会資本主義」の概念を初めて提起した人は社会科学院の于光遠である。彼は資本主義の発展を二つの側面からとらえる。すなわち、一つは自由資本主義から独占資本主義への発展を内容とする市場関係の変化であり、もう一つは私的資本主義(「私人資本主義」)から「社会資本主義」への発展を内容とする所有制関係の変化である。于光遠によれば、旧来の中国の資本主義理解は上記の前者の側面からのみとらえたもので、後者の側面は資本主義発展の「より基本的な側面である」にもかかわらず、注意を払ってこなかったという。于光遠は「上記の二つの側面の発展は全体としていえば、資本主義生産のいっそうの社会化の結果であり」、1950年代半ば以降の現代資本主義

を「資本の社会化」または「社会資本主義」のいっそうの発展と位置づける。「社会資本主義」の形式としては株式制度が念頭に置かれている⁽³²⁾。

時代区分として現代の資本主義を社会資本主義と規定したのは中共中央党校の魯従明である。魯従明は資本主義の歴史的発展過程を三つの段階からとらえる。すなわち、資本主義の誕生(17世紀)から19世紀末までの自由資本主義段階、19世紀末から20世紀前半の帝国主義段階、そして20世紀50年代以降現在までの社会資本主義段階である。現代の資本主義は「人類文明の新しい成果を反映し、社会化商品経済の最高学府である」と位置づけられる。魯従明の議論のキー・ワードは「社会化」概念である。魯従明によれば、社会化とは①生産のいっそうの社会化、②資本のいっそうの社会化(株式会社の普遍化、国有経済の発展、民営社団経済の発展、資本国際化)、③社会生活の調整メカニズム(政府の社会経済へのマクロ調節、国民収入分配での国家の役割強化、政治生活の民主化・法律化・公開化)のいっそうの社会化、のことである。これを踏まえて魯従明は「現代の発達した資本主義は生産の社会化、資本の社会化、社会生活の社会化の面でいっそう高い段階に発展したものである」とし、その具体的特徴を6点指摘する。すなわち、①ハイ・テク革命による社会生産の高度化、②資本の社会化、国際化の高度な発展、③国家の経済に対するマクロ・コントロールの強化、④「中流階級」社会の成立、⑤平和的経済手段による対外進出、⑥政治的民主と法制の完備、社会の自由化、である⁽³³⁾。現代資本主義を「社会資本主義」とみる論者には他に洪韻珊らがいる⁽³⁴⁾。

「社会資本主義」説に対して「国家独占資本主義」説を主張する側から批判が出ている。それは主に以下の2点である。一つは呉健の批判にみられるもので、彼は「社会資本主義」の中心概念である資本の社会化過程は資本主義の三つの発展段階の全過程において存在し発展するものである、したがって「われわれは何故、前の二つの段階、とくに資本社会化の程度が相当に高い第2段階すなわち独占段階を社会資本主義と名づけないで、第3段階まで待たなければならないのか」と批判する⁽³⁵⁾。つまり、「社会資本主義」を資本主義発展の第3段階の質的特徴とみることはできないというのである。もう

一つの批判は仇啓華らによるもので、仇啓華は資本主義発展が二つの「平行線」(すなわち、自由資本主義から独占資本主義への発展と私的資本主義から社会資本主義への発展)をもち、前者は市場関係を反映し、後者は所有制関係を反映しているとする于光遠らの見解に対して、「こうした区分はできない。独占が市場関係だと理解するのは間違いである。独占はまず生産領域の独占なのであるから独占が包含するのはまず所有制関係である」とし、さらに「マルクスは株式資本は〔私的資本に対比される〕社会資本主義であると語ったが、もしそれが社会資本主義ならば、社会資本主義は独占資本主義よりもさらに早いことになる」と批判する⁽³⁶⁾。

3. 「社会独占資本主義」説

この見解は国家独占資本主義に対する批判から出てきたもので、「国家が私的独占資本の直接統制を超越した、私的独占資本を凌駕する社会メカニズムの資本主義」として「社会資本主義」を定義し、とくにその社会性を強調する。この議論の「論拠」は以下の3点であるとされる。第1に国家独占資本主義は一つの生産関係の概念であるが、上部構造としての国家が生産関係の構成部分となっていることを意味しており、それは「論理上の自己矛盾」である。第2に当面の西側資本主義諸国では非国有化と保守主義のブームがあり、その結果、国家独占資本主義は一度に収縮し、明らかに進退が窮まっている状態に陥っている。第3に国家独占資本主義は国家政権と独占資本との結合体であるとされるから、国家の中小企業への関与は当然にも国家独占資本主義の経済システムから排除されている。こうした点で国家独占資本主義論は困難に直面しているゆえに、それに代わる新しい概念を提起したのだとされる⁽³⁷⁾。

この見解に対しても国家独占資本主義論者からすでに批判がなされている。たとえば佟福全は、第1に「社会メカニズムの資本主義」の意味が不明であること(たとえば社会メカニズムの主体は国家なのか独占資本なのか)など概念が

曖昧である、第2に国家と私的独占資本との関係を前者が後者に依存しているとみたり、前者の調節が主であるとみたりするのはどちらも一面的であると批判する。国家の関与と私的独占資本との関係について佟福全自身は「それぞれが独立的に依存していて、両者の関係は主従関係ではなく平等な関係である」と主張している⁽³⁸⁾。

4. 「資本社会主義」説

華民は「国家独占資本主義」ではなく、「資本社会主義」と規定するほうが「現代資本主義の実際と発展をより正確に反映できる」と主張する。「資本社会主義」の概念について華民は詳述していないが、その主要な論拠は「資本所有の社会化」に置かれている。彼は次のようにいう。「疑いもなく、資本所有権の社会化への発展は資本主義の伝統的な私的所有制度に対する一種の自己否定であり、資本主義生産関係の一種の自己揚棄である。まさにこの自己否定と自己揚棄により、現代資本主義には歴史的な転換が起こった。すなわち、『独占資本主義』から『資本社会主義』への転換である」と⁽³⁹⁾。ただ華民が指摘する現代資本主義の新たな特徴は他の資本主義再評価論者とほとんど同じである(たとえば、①科学技術革命による巨大な社会変化、②物質生産力の飛躍的発展〔第三次革命〕、③資本占有の社会化、④経済運行メカニズムの重大変化、すなわち、私的な市場経済と政府のマクロ調節による「混合経済」、⑤経済の国際化)。したがって、現代資本主義を全体としてなぜ「資本社会主義」と規定するのか明確ではなく、たとえば、生産・資本・生活の社会化をキー・ワードとする魯従明の「社会資本主義」説との異同は判然としない。

第4節 資本主義と社会主義との関係について

以上みてきた資本主義に対する大胆な見直し論は、同時に資本主義と社会

主義との関係についての再検討を伴っている。両者の関係に関しては、二つのレベルに分けてみるができる。すなわち、一つは現代における共時的関係であり、もう一つは両者の間の歴史発展上の関係である。

1. 共時的関係

現代における資本主義と社会主義との共時的関係についての見解に関しては、以下の三つの特徴があるように思われる。第1に一体としての世界経済システムの存在を承認すること、第2に社会主義経済に対する資本主義経済の現実面での優位を認めること、第3に資本主義と社会主義との間に「共通要素」があることを積極的に認めること、である。

第1に、現代の世界経済体制を一体的な統一した経済システムとしてとらえる観点については既にふれた(第2節5)ので、ここでは省略する。

第2に、現代資本主義経済の社会主義経済に対する優位について。事実問題として資本主義の強い成長力を肯定評価する半面として、現代の社会主義経済の「立遅れ」に対する容認がある。この点を最も具体的に論じたのは熊映梧らの黒龍江大学グループである。熊映梧らは「現代資本主義国家は最も発達した生産力を備えており、依然として先進的生产力の代表物」であるとしたうえで、その具体的表れを四つの面から指摘する⁽⁴⁰⁾。すなわち、①生産力の効率が最高であること。熊映梧らは資本主義国家の生産力は技術および商品経済の点からみて「依然として最も有効な生産方式」であり、世界貿易の競争において先進資本主義国家の「商品生産コストはその他の国より普遍的に低く、世界市場での競争力は最強であり、世界市場に占める比重は最大である」という。②世界の科学技術革命の先導的地位を占めていること。「現代の生産力の技術面での重大な突破、管理方式と組織方式の革命は往々にして先ず資本主義国家から発生し、その後世界各地に伝播する」とし、「技術発展の方面に投入される人力、財力、物力のいずれであれ、新技術を創造する速度、数量の点でも、資本主義国家、とくにアメリカは依然として世界をリー

ドする地位にある」と評価する。③今まで先進的生産力の大部分を占めていること。すなわち、「最先端の技術はアメリカ、日本、西欧諸国に独占されているほか、大部分の先進設備、先進的生産方法はヨーロッパ、アジア、アメリカの各主要資本主義国家に集中している」とし、「現代の高度技術とライセンスの貿易は基本的にいくつかの発達した資本主義国家から第三世界と社会主義国家に向けて輸出される」が、「低技術製品と一次産品は基本的に第三世界国家と社会主義国家から発達した資本主義国家に流れる」とみる。④民衆の生活水準は世界で最高であること。「いくつかの主要資本主義国家の1人当たり国民生産総額、1人当たり国民収入と生活水準は他の国よりも高い。しかし、社会主義国家は基本的にまだ貧窮で立ち遅れた困難な状況から脱していない」現実を認める。

王師勤は同様に「もし生産力水準を全世界に広くあてはめれば、社会主義国家は全地球の経済競技場において優越した社会（原文は資本、ミスプリか）に値しないと言うことができる」と述べる⁽⁴¹⁾。また張幼文は「資本主義社会の生産力は社会主義よりも発展が速い」ことを認めたくて、そこから「社会主義は明らかに圧力を受けている」とし、「もし社会主義の経済制度が資本主義経済制度に比べ生産発展に有利であることを証明できなければ、社会主義の圧力は存在理由がなくなってしまう」とまで言い切っている⁽⁴²⁾。すでに触れたように鄧小平でさえ「われわれはまだ社会主義の優越性を語る資格がない」と述べている。したがって、こうした経済生産力の現代資本主義の優位性に関する事実認識はすでにかなり共有されるようになった。またしたがって、立ち遅れた社会主義を発展させるためには優れた資本主義の要素を「学習」し、選択的に導入することが求められるわけである。

第3に現代の資本主義と社会主義との間の「共通要素」について。かつては両者は対立・抗争の関係として把握されていたが、今日ではそのような観点は批判されており、両者の関係は「異質性」とともに「共通性」をもつ関係として把握されるに至っている。とくにその「共通性」に注目する議論は少なくない。「共通要素」の内容については論者によりさまざまであるが、お

おむね整理すると次のような点である。すなわち、①社会化生産、②商品経済、③市場経済、④資本財の社会的所有、⑤国家によるマクロ調節、⑥企業管理方法などである。

「共通要素」を論ずる場合、とくに商品経済や市場経済を論ずる場合、中国には二つのアプローチがあるように思われる。第1はその「共通要素」が本来、資本主義の要素であるか否かに関心を向けるアプローチである。第2は「共通要素」自体は本来、資本主義とか社会主義とかには関係なく、いわば中立的なものであるとするアプローチである。

前者のアプローチは「共通要素」の経済体制的背景に注目し、比較的にいえば資本主義と社会主義との「本質的な違い」を重視する。このアプローチからの議論としては、中国の経済改革措置がはたして社会主義であるのか資本主義であるのかを問いかけ（「姓社姓資」論争）、資本主義的な要素を経済改革のなかで導入実施することに必ずしも反対はしないが、より慎重な立場を主張する。たとえば、何千強は「資本主義の一部の管理経済は当然にもわれわれは参考にできる。しかし、この管理経験の来源は社会主義なのか資本主義なのかを問いかけることはわれわれが批判的に吸収するうえで必要ではあるまいか」と主張する。この理由に関して彼は「社会主義生産関係に損害を与えるいわゆる『改革』は根本的に社会主義生産力の発展を促進できない。なぜなら、それは生産力の主体である労働者の積極性を束縛し損害を与えるからである」、さらに「そうして初めてわれわれはいっそう自覚的にその長所を利用し、その短所を克服し、いっそう立派な社会主義生産力の発展に奉仕させることができる」と述べる⁽⁴³⁾。

同様なアプローチではあるものの、上記の議論とは逆に、資本主義に由来する「要素」を大胆に積極的に学習し、社会主義の枠組みの中に導入すべきであると主張する議論もある。たとえば、龔育之は「現在われわれがやろうとしているのは社会主義の商品経済であり、社会主義公有制を主体とし、これを基礎とした市場経済である」としつつも、これを実行するには「資本主義経済の中から生産社会化、商品化、現代化の共通する法則という文明的成

果を吸収しなければならない。それは資本主義の特許品ではなく社会主義も利用できる」と資本主義由来の「共通要素」の導入を主張する。彼はさらに「長年にわたってわれわれは……自己を誇大視する精神状況に陥り、資本主義の受入れを拒否するばかりか、資本主義を理解することさえ拒否した」、「『資本主義に学ぶ』ことがあたかも社会主義から離れることを意味したごとくである。われわれは『資本主義に学ぶ』ことが社会主義を建設するうえで必ず通る道であることを理解していなかった」と反省する⁽⁴⁴⁾。つまり、彼は資本主義の「要素」の「学習」と「吸収」は社会主義にとって不可欠な通過段階であることを主張するのである。

資本主義的「要素」の「学習」を単に経済面にとどまらず、いわゆる文化など上部構造の面を含めて主張する意見も出ている。そのなかで積極的な見解を主張している者の一人は新華社香港分社社長の許家屯であろう。彼は「社会主義は資本主義と本質的に異なる」としつつも、「社会主義は資本主義と多くの繋がりがあり、共通性をもっている。社会主義はこれまでの社会発展の土台の上に建設されたものであり、現在および将来のかなり長い歴史的期間にわたって2種類の制度は共存しつつ生きていくであろう。したがって、社会主義は人類歴史のすべての優秀な文化を吸収し、資本主義に学ぶべきであり、こうしてはじめて強固で完備したものとなり、発展するのである。資本主義文化の遺産がなければ、社会主義は建設できない」とまで主張する⁽⁴⁵⁾。

社会科学院マルクスレーニン主義・毛沢東思想研究所所長の鄭必堅らも「われわれは……資本主義の条件のもとで創造された先進的科学技术、普遍的適用性をもつ経済行政管理経験、およびその他の有益な文化を吸収することは、決して社会主義を弱め社会主義から離れることではなくて、さらに完備した、さらに強大な、さらに活力に富む社会主義を建設するためである」と述べ、資本主義文化をも含めた学習を呼びかけている⁽⁴⁶⁾。

後者のアプローチは「共通要素」を資本主義か社会主義かといった観点ではなく、それとは次元を異にした別個のものとして説明しようとする。

たとえば、方生と肖灼基は、現在の改革措置の多く（商品経済、市場メカニ

ズム、株式制度、リース制度など)はすでに先進資本主義国に大量に存在するものである。容易に資本主義とイコールとされ、改革は資本主義をやるものと考えられやすいことを紹介しつつ、「実際からみると、これらのものは『社会主義』とも『資本主義』ともいえず、『商品経済』というべきである」と主張する。方生と肖灼基は「商品経済は経済社会を発展させるよい形式であり、資本主義も社会主義もそれを利用発展させ、自己の存在を発展に奉仕させることができる」とし、「ここに資本主義をまねるという問題は存在していない」という⁽⁴⁷⁾。

李少華は「社会の生産目的は主要にはその社会の社会制度によって決定されるのではなくてその社会の経済形態によって決定される」という。この「経済形態」とは商品経済であり、商品経済の共通性によって資本主義と社会主義との生産目的が基本的に同じであることが決定されるのであり、「社会主義と資本主義の生産目的には根本的な違いはない」と主張する。李少華によれば、その生産目的とは①利潤獲得、②社会の需要を満たす売れる商品を提供することであるとされる⁽⁴⁸⁾。

蔣一葦はより慎重であるが同様な観点を述べている。すなわち、「社会主義の経済体制モデルは社会主義商品経済」と規定したうえで、商品経済を運行メカニズムと組織構造に分けてそれぞれの性格を検討している。商品経済の運行メカニズム(たとえば競争メカニズム、価値法則、需要供給の法則など)については、特定の社会性がなく、いわば中性であり、したがって社会主義か資本主義かの区分はできず、いずれの経済体制にも共通してみられるとする。他方、組織構造については社会特性があり、資本主義と社会主義の区別をすべきであるとする。蔣一葦はこの両者を結びつけて、いっそう高度な商品経済(=社会主義的な商品経済)をうちたてるべきことを主張する⁽⁴⁹⁾。

蔣一葦は中国における商品経済の性格についての議論全体のなかで自分の見解を位置づけている。彼によれば商品経済の性格について三つの「思想傾向」があるという。すなわち、第1に、旧来の学説を教条的に堅持していて、商品経済の実施は資本主義であるとみる者。蔣一葦は彼らは「社会主義商品

経済と資本主義商品経済には共通性と特性があることを理解せず、往々にして共通性をもつ運行メカニズムと組織形式を資本主義と見なして反対している」「頭の硬くなった人」たちと批判する。第2に、「商品経済の共通性と特性を区別せずに資本主義のすべてをまねて導入し、改革は資本主義をやることから始めなければならないと考える」「西洋化した人」たち。第3に、商品経済について共通性の部分と特性の部分とを明確に区分している「正しい考え」をもつ者たちであり、自分をこのグループに位置づけている⁽⁵⁰⁾。

いずれにせよ全体として議論の新たな特徴は、現代における資本主義と社会主義との関係は「対立」ではなくて「長期的な共存・競争・相互学習」として理解されていることである。

2. 両者の関係の歴史的展望

従来のマルクス主義の社会発展理論からすれば、資本主義社会から社会主義社会、さらに共産主義社会へと歴史的に移行するとされていた。この単線的な社会発展の理論は近年の中国における「資本主義見直し」議論のなかで一部の学者から修正または批判されるようになった。ここでは旧来の正統的議論に代わる新たな議論について見てみたい。新たな見解としては①資本主義の社会主義への平和的連続的移行説、②収斂説、③並行発展説などがある。

(1) 資本主義の社会主義への連続的移行説

この説は、資本主義の体内から生まれた社会主義的要素が増大することによって、平和的、漸進的に社会主義社会に移行すると考える。たとえば、株式会社、独占企業、国家独占などが社会主義的要素として指摘される。

この説の特徴は、資本主義から社会主義への連続的転化を主張すること、その主な根拠は資本主義の発展に応じて不可避的に社会主義的要素が増大し、それが社会主義への自然成長的な転化をもたらすとみることにある。つまり資本主義内の社会主義的要素の量的増大が必然的に質的転化をもたらすと

考えるのである。最近の資本主義の見直し論のなかにも、これに似た見解がいくつか現れている。その代表例は魯従明の「社会資本主義」論である。

魯従明は「発達した資本主義は社会主義の要素を次第に生みだし、社会主義へ移行しはじめ、平和的な方式を通じてその移行過程を実現するであろう」とし、「これは、人類史上、社会主義制度が資本主義制度にとって代わる典型的な過程となり、主要な道になるかもしれない」という。彼は現在の「社会資本主義」段階から社会主義段階に発展するまでには長い時間がかかるとしながらも、「現代の発達した資本主義国にはすでに若干の社会主義的要素が現れて」おり、「すでに社会主義への移行を始めている」と述べる。そして「この移行過程は全体からいえば暴力的なものではなく平和的なものである」という⁽⁵¹⁾。

王濂新は「現代資本主義の重大変化の実質は社会主義に似た、あるいは接近した一部の主張と方法に因って資本主義に改良を加えたことである」としたうえで、「現代資本主義の変化の趨勢は非自覚的にゆっくりと社会主義に移行すること」だという⁽⁵²⁾。

また童大林、呉明瑜、劉吉は「現代社会経済の2大支柱は発達した科学技術と社会化大生産の方式であり、この点で現代資本主義は優勢である。資本主義の数百年の発展蓄積の成果、その成功と失敗の経験はいずれも巨大な参考価値がある」としたうえで、「社会主義の要素は生産力の高度の発展過程のなかで不断に現れる。とくに現代化生産、大経済の発展過程のなかで既に現れた、あるいは不断に現れつつある社会主義の要素を重視すべきである」と主張する⁽⁵³⁾。彼らは資本主義における社会主義的要素の不断の増大が社会主義段階への連続的移行をもたらすことを明言してはいないが、その論理的可能性を強く示唆していると考えられる。

(2) 収斂説

いわゆる収斂説はすでに欧米の学者によって唱えられているが、その論旨は次のようなものである。現在、世界の諸国の改革潮流からみて、資本主義

国が生産の無政府性を克服するために経済の計画化に向かって歩んでいる一方、社会主義国は高度に集中した計画体制の弊害を是正するために市場化を進めているとみる。この逆方向の動きの結果、二つの制度は互いに接近、収斂していき、その結果ひとつの新しい混合型経済が生まれると考えるのである。

かなり突っ込んだ形で収斂論を唱えている論者の一人に孫越生がいる⁽⁵⁴⁾。彼自身は自らの議論を収斂論（中国語では趨同論）ではなく「接近」論（原語は趨近）であると断っているが、その内容からして一種の収斂論とみてよいだろう。

彼はマルクスの社会経済発展段階説を修正して、〈古代社会→現代化社会→大同社会→共産主義社会〉の発展段階説を提起する。「古代社会」とは従来の原始社会から封建社会までの段階で、その特徴は①圧迫搾取が優勢な野蛮社会、②肉体労働が優勢な貧困社会、③特権が政治上主導的役割を果たす専制社会、④素人と無知が支配する愚昧社会であるとする。「現代化社会」とはこうした古代社会を脱却して、効率と公平が高度に調和的に発展できる「大同社会」へ向かう過渡的社会であり、今日の人類文化の発展段階であるとする。この「現代化社会」段階における最も主要な現代化モデルには資本主義現代化と社会主義現代化がある。つまり、資本主義と社会主義を同一の歴史発展段階に属するものとして位置づけるのである。資本主義現代化の古典的過程は、主に経済の自然的過程として現れ、経済効率を主とすることから始まり、経済の現代化任務を重点的に解決して、その後に政治と社会の公平の問題を解決する。他方、社会主義現代化の古典的過程は、主に政治的人為的過程として現れ、まず政治的公平を主とすることから始まり、現代化の政治指導権を重点的に解決し、その後に経済と社会の効率問題を次第に解決するとみる。ただ、資本主義現代化は盲目的な自然発生勢力の影響を受けるために、人為的、他律的な調節を強化しなければならず、他方、社会主義現代化は人為的意思の影響を受けるために、自然の、自律的調節を強化しなければならない。このようにして、両者の古典的な現代化モデルは日に日に接近した、新たな

資本主義現代化モデルと新たな社会主義現代化モデルが出現するという。いずれの現代化にせよ、最終的には自立と他律の結びついた方法によって効率と公平の不断の発展が要求されるとする。この発展の結果、「現代化社会」は「大同社会」に移行する（著者は西暦3000年代後半から4000年代初めに移行すると予測する）。

「大同社会」とは国内・国際社会の長期的な平和と調和が達成され（国連組織の世界政府への発展を展望）、抑圧と対外戦争の可能性がなくなり、各国の効率水準が基本的に同レベルの文化発展段階に達した社会であるとする。著者はこの「大同社会」をマルクスのいう高級の共産主義社会へ至る不可欠の発展段階として位置づける。この段階ではまだ各民族や地域の差異、社会主義と資本主義の差異は残るが、より接近していく。そしてこの「大同社会」を経てはじめて、資本主義と社会主義の二つの制度は平和的に融合して共産主義社会に入る、と展望するのである。

つまり、資本主義と社会主義は同じ発展段階における並列的關係であり、両者の間には前者を後者が継承代替するという関係はなく、したがってまた超越（飛越え）の問題もないわけである。

李震は「趨同」の用語を直接使用して収斂論を展開している⁽⁵⁶⁾。李震は両体制の間には以下の四つの面で「収斂現象」があると主張する。すなわち、第1に生産力は共通の本性と要求をもつとともに、両体制とも計画と市場との結合を共通して求める情況があること。第2に両体制は同一の歴史時代にあること。この点に関し李震は、現代は「平和と発展の時代」であり、この「歴史条件のもとでは自然にマルクスの述べた情況、すなわち工業先進国が工業後進国に対して示すことができるのは単に後者の未来像にすぎないとの情況が出現するだろう。したがって、我が国の社会に一部の資本主義社会に似た現象が現れることは、歴史の進歩であるばかりか、また歴史の必然である」とみる。第3に両体制は同一の歴史任務をもつこと。すなわち「社会の近代化」であり、その「基本変数は共通している」という。共通の「基本変数」としては①物質的基礎の近代化、②政治倫理の近代化、③人の近代化(人

の生活様式、行動様式、思考様式の近代化など)が指摘される。第4に両体制が同一の歴史方向をもつこと。李震はこれに関して「資本主義は科学技術と生産力の高度の発展により、未来の共産主義を実現する条件を準備している。これも疑いえない。二つの社会は同一の歴史方向をもっている。一つは自覚的に、もう一つは無自覚的に、共産主義に向かって歩む前提条件を準備している。まさにこの同一の歴史〔発展〕方向は二つの社会が生産力の発展を重視すべきことを決定づけている。また生産力発展の活動のなかでまさに二つの社会は不断に収斂現象を出現させている」と説明している。彼は「収斂現象」の存在を指摘するに止まらず、両体制の実質的な収斂を主張しているのである。

一部の学者は収斂説自体を批判しつつも、両者の間にはある種の「収斂現象」が存在することを認める。たとえば、杜厚文は「社会主義と資本主義はいずれも社会化大生産と商品経済を実施しており、また社会主義は資本主義から生まれ出たのであり、両者の間には多くの繋がりと共通性が存在しており、ある種の『収斂』現象さえ存在している」として、たとえば計画調節と市場調節との結合を指摘している⁽⁶⁶⁾。また龔金国も、収斂論は「現代経済生活におけるいくつかの共通現象と特徴を確かに観察しており、したがってその仮説は一定の合理的要素を含んでいる」と評価し、それは「少なくとも人を騙す嘘ではない」し、「全くの虚構、捏造でもない」という⁽⁶⁷⁾。

(3) 並行説

この見方は、両体制の共存をいわば将来に無制限に延長したものである。この説によれば、マルクスが語った社会主義は高度に発達した資本主義から共産主義への移行段階を指すが、現実にはこのような社会主義は存在していない。現実の社会主義は封建社会(せいぜい未発達の資本主義)を基礎にして樹立されたものである。したがって、現実の社会主義と資本主義とは同一の歴史時期における二つの異なった発展ルートにすぎず、両者の間には一方が他方に「とって代わる」とか、「打ち勝つ」とかの関係はまったく存在しない。

両者は同じ根から生まれ、互いに肩を並べて前進するが、それぞれ異なったモデルに基づいて並列して発展していくと主張する⁽⁵⁸⁾。もっとも、この場合に終局的には共産主義社会が想定されている場合が普通である。その点に着目すればこの議論も「収斂」論の一種と見なすこともできるが、この議論の重点は共産主義社会への移行の点にあるというより、きわめて長期的な両体制の並立・共存を主張することにある。

たとえば、洪韻珊は旧来のマルクス主義の歴史発展段階論を批判して、「社会主義が資本主義にとって代わるという主張はもはや妥当しない」とし、「後進国で生まれた社会主義は資本主義にとって代わるものではなく、資本主義とは別の道で近代をめざす並行的な存在である」と主張する⁽⁵⁹⁾。また呉耀輝は先進資本主義国の「民主社会主義」の潮流を再評価し、「民主社会主義」は先進資本主義が共産主義へ向かう過度的存在として位置づけつつ、「資本主義と社会主義は二つの並行した道」であり⁽⁶⁰⁾、それぞれは究極的には共産主義に至ることを展望する。

おわりに

1989年4～5月に盛り上がった学生・民衆の民主化運動に対する武力鎮圧以後、中国政府当局は、「ブルジョア自由化」批判の思想引締め政策を実行しはじめた。このため、6月以降、資本主義を積極的に評価する議論は中国の新聞雑誌に公表されることはなくなった。むしろ、党＝政府の政策に基づいて「社会資本主義」論や収斂論を正面から批判する論文などが次々と公表されるようになってきている⁽⁶¹⁾。それらの論調の特徴は①資本主義と社会主義との「原則的」区別と「四つの基本原則」の強調、②全面的な西洋化＝資本主義化に対する批判、③近年主張されてきた資本主義美化論に対する批判、などであり、政治的には趙紫陽らの積極改革派の政策に対する批判として意図されている。その批判の論理はきわめてイデオロギー色が強く、旧来の正統的

なマルクス主義理解に戻った感さえするものである。

しかしながら、この政策措置が当面の最大の政治的課題である「社会主義権力」自体の正統性の再確立に役立つかどうかは疑問である。なぜなら、一方で1979年以降の改革と対外開放の路線を継続することと、他方で旧来のマルクス主義理解に基づき資本主義を批判することの間には大きなギャップ＝矛盾があるからである。80年代に中国で資本主義評価論が出てきた背景要因（第1節で既述）は現在においても基本的に変化していないと考えられる。したがって政策全体の整合性からすれば、当面のイデオロギー的引締めのもとで資本主義評価論は水面下に潜るとしても、長期的にみて改革と開放の路線が進展するならば、それに応じてまた資本主義評価論が再現するであろうと考えられる。

〔注〕—————

- (1) 黄灼明主編『当代資本主義』（北京、国防科学出版社、1987年）は現代資本主義研究の必要性について①世界経済動向に対する正しい認識と予測、②中国の近代化建設の必要、③社会主義堅持の必要の3点を指摘している（1～3頁）。本章の整理は筆者独自のものであるが、内容のうえで一部関連しているところもある。
- (2) 蔣一葦「経済改革到底姓“資”還是姓“社”」（『世界経済導報』1988年10月17日）。
- (3) 童大林ほか『『当代資本主義引論』前言』（『世界経済導報』1988年8月8日）。
- (4) 鄧小平「社会主義を堅持するには貧困からぬけださなければならない（1987年4月26日）」（『現代中国の基本問題について』北京、外文出版社、1987年）。
- (5) 童大林ほか、前掲論文。
- (6) 許家屯「重新認識資本主義、自覚建設社会主義」（『求是』1988年第5期）3頁（邦訳『北京周報』1988年第46号、19ページ）。
- (7) 「宦郷在倫敦說須重新認識資本主義和社会主義及其關係」（『理論信息報』1988年5月30日）。
- (8) 南俊英「戦後資本主義経済出現的一些新特征」（『光明日報』1988年10月24日）。
- (9) 薛伯英「对資本主義再認識的關鍵在于正確評價国家壟断資本主義」（『世界経

- 济』1988年第11期)。
- (10) 熊映梧・孟慶琳・張藝「对当代資本主義的再認識」(『世界經濟』1988年第12期) 11~12頁。
 - (11) 魯從明「論現代資本主義处于社会資本主義階段」(『光明日報』1988年11月21日)。熊映梧・孟慶琳・張藝，前掲論文，11~12頁。
 - (12) 南俊英「戦後資本主義經濟出現的一些新特征」(『光明日報』1988年10月24日)。
 - (13) 同上。
 - (14) 姜士林「発達資本主義国家工人運動の新変化」(『光明日報』1989年1月23日)。
 - (15) 董崇山「発達資本主義国家形成一新階級—智産階級—」(『光明日報』1989年1月23日)。
 - (16) 于光遠「对資本主義要再認識」(『光明日報』1989年1月23日)。
 - (17) 熊映梧・孟慶琳・張藝，前掲論文，17頁。
 - (18) 宦郷「國際戰略・外交構造論」(『世界經濟導報』1984年7月9日)(小林弘二編『中国の世界認識と開発戰略 關係資料集』(以下、『資料集』と略記)所収)。
 - (19) 「關於我們的時代」(『現代國際關係』1988年第2期) 9頁。
 - (20) 劉山「世界經濟活動的全球化趨勢」(『人民日報』1988年8月12日)(『資料集』所収)。
 - (21) 魯從明，前掲論文。
 - (22) 熊映梧・孟慶琳・張藝，前掲論文，18頁。
 - (23) さしあたり郭震遠「新技術革命與現在和未來的國際關係」(『現代國際關係』1987年第1期)を参照されたい(『資料集』所収)。
 - (24) 薛伯英，前掲論文。
 - (25) 裘元倫「市場+国家，独占+競争促使戦後資本主義国家生産力迅速發展」(『世界經濟』1988年第11期) 3~5頁。
 - (26) 陳耀庭・章頭「論独占制在資本主義社会中的作用」(『光明日報』1988年11月7日)。
 - (27) 黃蘇「重新認識当代資本主義的歷史地位」(『世界經濟』1988年第11期)。
 - (28) 柯居韓「国家壟断資本主義是資本主義発展的最后和最長歷史階段」(『世界經濟』1988年第11期)。
 - (29) 謝曜「關於現代資本主義歷史階段的劃分問題」(『世界經濟』1988年第11期)。
 - (30) 柯居韓，前掲論文。
 - (31) 熊映梧・孟慶琳・張藝，前掲論文，26頁。
 - (32) 于光遠「关于当代社会主義与当代資本主義的若干基本概念」(『中国社会科学』

- 1989年第3期) 153~160頁；同「強調要研究馬克思恩格斯關於社會資本主義的論述」(『光明日報』1988年12月5日)。
- (33) 魯從明, 前揭論文；同「是國家壟斷資本主義還是社會資本主義? —對現代資本主義階段概定的探討—」(『經濟研究』1989年第4期) 51~58頁。
- (34) 洪韻珊「論資本主義所有制的變化」(『光明日報』1989年2月13日)。
- (35) 吳健「現代資本主義是國家壟斷資本主義」(『光明日報』1989年1月23日)。吳健是1989年6月4日の「天安門事件」以後に最も積極的に現代資本主義論を展開している一人である(「現代資本主義是國家壟斷資本主義」(『光明日報』1989年7月24日, 8月7日))。
- (36) 「中央党校部分學者論現代資本主義」(『光明日報』1989年2月13日)。
- (37) この説をとる論者は具体的には不明。ここでの要約は佟福全「社會壟斷資本主義, 還是國家壟斷資本主義」(『世界經濟』1989年第6期) 14~15頁に基づく。
- (38) 同上論文, 15~20頁。
- (39) 華民「對當代資本主義的幾點再認識」(『社會科學』〔上海社會科學院〕1989年第2期) 112~115頁。
- (40) 熊映梧・孟慶琳・張藝, 前揭論文, 18頁。
- (41) 王師勤「重新認識資本主義與社會主義」(『世界經濟導報』1988年7月4日)。
- (42) 張幼文「關於資本主義基本矛盾理論的再認識」(『社會科學』〔上海社會科學院〕1989年第3期) 20頁。
- (43) 何千強「『姓社姓資』辨」(『光明日報』1989年8月7日)。
- (44) 龔育之「要重新考察資本主義」(『世界經濟導報』1989年1月23日)。
- (45) 許家屯, 前揭論文(邦訳『北京周報』1988年第46号, 22ページ)。
- (46) 鄭必堅・賈春峰「大變動, 再認識—關於社會主義初級階段理論研究的深化和拓展—」(『人民日報』1988年5月20日)(『資料集』所収)。
- (47) 方生・肖灼基「對資本主義也需要再認識」(『人民日報』1988年4月22日)。
- (48) 李少華「社・資生產目的沒有根本區別」(『理論信息報』1988年5月23日)。
- (49) 蔣一葦, 前揭論文。
- (50) 同上。
- (51) 魯從明「論現代資本主義……」。
- (52) 王淶新「試論當代資本主義變化的實質和社會主義的前途」(『社會科學』〔上海社會科學院〕1989年第6期) 2~5頁。
- (53) 童大林ほか, 前揭論文。
- (54) 孫越生「趨近規律和現代化—兼論“一國兩制”在人類發展模式上偉大的先兆意識—」(『新華文摘』1988年9月) 6~19頁。
- (55) 李震「從生產力照准看兩種制度下的趨同現象」(『光明日報』1988年9月12

- 日)。李震説に対する批判として、胡秉熙「關於兩種社会制度趨同問題的商確意見」(『光明日報』1989年2月13日)がある。
- (56) 杜厚文「重新認識資本主義的幾個理論問題」(『世界經濟』1988年第11期) 1～3頁。
- (57) 龔金国「評当代經濟趨同假説」(『社会科学』〔上海社会科学院〕1988年第4期) 58, 68頁。
- (58) 劉福壽「社会主義同資本主義是什麼關係？」(『理論信息報』1988年10月17日)。
- (59) 洪韻珊「对社会主義所処時代的重新界定」(『中国社会科学』1989年第1期)。
- (60) 吳耀輝「对民主社会主義的再認識」(『社会科学』〔上海社会科学院〕1989年第4期) 6頁。
- (61) たとえば、吳建「現代資本主義是国家壟断資本主義」(『光明日報』1989年7月24日, 8月7日) 彦滿「評兩種制度“趨同論”」(『求是』1989年第19期)；吳雄丞「怎樣認識当前的国际大氣候？」(『瞭望』1989年第31期)。